UENO Toshihiko; uenot_gosudarstvo@yahoo.co.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

1. ロシア連邦憲法[1]を読む

1.1. 連邦制

1.1.1. 連邦制の構造 федерати́вное устро́йство

第 5 条
　第 1 項　ロシア連邦は、ロシア連邦の同権の連邦構成主体 субъе́кт である共和国 респу́брика、辺区 край、州 о́бласть、連邦的意義を有する市 го́род федера́льного значе́ния、自治州 автоно́мная о́бласть、自治管区 автоно́мный о́круг からなる。
　第 2 項　共和国（国家）は自らの憲法 конститу́ция および法令 законода́тельство を有する。辺区、州、連邦的意義を有する市、自治州、自治管区は自らの憲章 уста́в および法令を有する。
　第 3 項　ロシア連邦の連邦体制は、その国家的一体性、国家権力システムの統一性、ロシア連邦の国家権力諸機関とロシア連邦の連邦構成主体の国家権力諸機関とのあいだの管轄および権限の区分、ならびにロシア連邦の諸民族の同権および自決に基礎をおく。
第 65 条
　第 1 項　ロシア連邦の 83 連邦構成主体（21 共和国、9 辺区[2]、46 州、2 連邦的意義を有する市、1 自治州、4 自治管区）の名称を列挙

非対称的連邦制：連邦構成主体が、民族的構成体（共和国、自治州、自治管区）と地域的構成体（辺区、州、連邦的意義を有する市）との混合

1.1.2. 連邦と連邦構成主体とのあいだの権限区分

第 11 条
　第 3 項　ロシア連邦の国家権力諸機関とロシア連邦の連邦構成主体の国家権力諸機関とのあいだの管轄事項および権限の区分は、本憲法、ならびに管轄事項と権限の区分についての連邦条約およびその他の条約によって行われる。
第 71 条　（ロシア連邦の管轄事項の列挙）
第 72 条　（ロシア連邦と連邦構成主体との共同管轄事項の列挙）
第 76 条
　第 1 項　ロシア連邦の管轄事項に関しては、ロシア連邦の全領土において直接的な効力を有する憲法的連邦法および連邦法が採択される。
　第 2 項　ロシア連邦と連邦構成主体との共同管轄事項に関しては、連邦法、ならびに連邦法に従って採択されるロシア連邦の連邦構成主体の法律およびその他の規範的法令が公布される。

第 71 条および第 72 条において、連邦の管轄事項と、連邦と連邦構成主体との共同管轄事項が規定されているが、第 11 条第 3 項にあるように、連邦条約などにより個別調整が、また第 76 条にあるように、連邦の憲法的法律および連邦法によって、具体的な規定が、可能となっている。

1.1.3. 連邦の国家権力機関と連邦構成主体の国家権力機関との関係

第 77 条
　第 1 項　共和国、辺区、州、連邦的意義を有する市、自治州、自治管区の国家権力機関のシステムは、ロシア連邦の憲法体制の基本原則と、連邦法によって定められている代議制国家権力諸機関および国家権

[1] 現在のロシア連邦憲法は、1993 年 12 月 12 日、国民投票により採択された。ロシア連邦憲法の原文は、例えば、ロシア連邦大統領ホームページに掲載されている（http://constitution.kremlin.ru/ [2013/09/29 アクセス]）。邦訳は、『新版 世界憲法集 第 2 版』（岩波書店、2007 年）、『新解説世界憲法集 第 2 版』（三省堂、2010 年）などがある。
[2]「地方」と訳す場合もある。

力の執行諸機関の組織の一般原則とに従って、ロシア連邦の連邦構成主体によって独自に定められる。
第 2 項　ロシア連邦の管轄事項、およびロシア連邦とロシア連邦の連邦構成主体とのあいだの共同管轄事項に関するロシア連邦の権限においては、連邦執行権力諸機関およびロシア連邦の連邦構成主体の執行権力諸機関は、ロシア連邦における単一の執行権力システムを形成する。

連邦執行権力機関と連邦構成主体の執行権力機関との垂直的構造（中央集権制）

第 5 条第 3 項、第 77 条第 2 項にあるように、国家権力システムの統一性がはかられており、執行権力機関については、単一の執行権力システムが形成されている。

1.1.4. ロシアの連邦制の特徴

(1)ロシアは憲法上の連邦制国家

ロシアの正式国名はロシア連邦であり、ロシア連邦憲法により、「共和制統治形態をとる民主的な連邦制の法治国家」（第 1 条第 1 項）と規定されていることから、ロシアは連邦制国家であるとされている。

(2)非対称な連邦構成主体

ロシア連邦には、前述のように、21 共和国、9 辺区、46 州、二つの連邦的意義を有する市（モスクワ、サンクト・ペテルブルク）、1 自治州、4 自治管区、合計 83 の同権の連邦構成主体がある。

ロシア連邦憲法が、連邦の管轄事項、連邦と連邦構成主体の共同管轄事項を定めているほか、連邦中央と多くの連邦構成主体との間で権限区分条約が締結され、それぞれの管轄事項を定めている。また連邦構成主体は、ロシア連邦憲法と連邦法の枠内で、それぞれ独自に、憲法 конститу́ция（共和国の場合）あるいは憲章 уста́в（共和国以外の連邦構成主体）と法律 зако́н を定めており、連邦構成主体の首長 глава́ администра́ции の職名（知事 губерна́тор という職名の場合もある。モスクワ市は市長 мэр である）や地方議会の選挙制度には一定の多様性がある。そして、連邦構成主体の政府 прави́тельство や議会 парла́мент は国家権力機関 о́рган госуда́рственой вла́сти とされており、地方自治体 о́рган ме́стного самоуправле́ния[3]とは言わない。

(3)ロシアは真に連邦制国家か

ロシア連邦の民族構成

一般にロシアが連邦制を採用しているのは、ロシアが多民族・多文化であるからと説明されてきた。しかし、「ロシア地域研究入門 1-1」で見たように、2012 年の調査によると、ロシア人がロシア連邦の全人口 1 億 4,286 万 5,400 人（2012 年 1 月 1 日）[4]の 80.90%を占めており、ロシア人に次いで人口の多いタタール人はわずか 3.87%に過ぎず、それに続いてウクライナ人 1.41%、バシキール人 1.15%、チュヴァシ人 1.05%、チェチェン人 1.04%で、それ以下の諸民族は構成比 1.0%以下である[5]。

(4)連邦構成主体首長の公選制

ソ連崩壊直後を例外として、連邦構成主体首長は公選制であったが、2004 年 12 月 11 日、プーチン（Влади́мир Влади́мирович Пу́тин, 1952.10.7～）[6]大統領は連邦構成主体首長公選制を廃止した[7]。このこと

---

[3] ロシア連邦では、市町村を「地方自治体」と呼ぶことから、ロシア連邦の統治機構は、①連邦中央、②連邦構成主体、③地方自治体の三層構造をなしていると考えることができる。ただし、本文で述べたように、モスクワ市とサンクト・ペテルブルク市は、「連邦的意義を有する市」であり、「市」と呼ばれるが、地方自治体ではなく、連邦構成主体である。したがって、モスクワ市には連邦構成主体首長としての市長がおり、その下にモスクワ市政府がある。また同様に、サンクト・ペテルブルク市にも連邦構成主体首長としての知事（市長ではない）がおり、その下にサンクト・ペテルブルク市政府がある。なお、モスクワ州およびレニングラード州は、それぞれモスクワ市およびサンクト・ペテルブルク市の外延部に位置するが、モスクワ市およびサンクト・ペテルブルク市とは別の連邦構成主体である。

[4] 連邦国家統計庁ホームページ（http://www.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_main/rosstat/ru/statistics/population/demography/# [2013/04/14 アクセス]）。ちなみに日本の人口は 2011 年 10 月 1 日現在において 1 億 2779 万 9 千人である（総務省統計局ホームページ http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2011np/index.htm [2013/04/14 アクセス]）。

[5] 出典は連邦国家統計庁 2010 年国勢調査ホームページ（http://www.gks.ru/free_doc/new_site/population/demo/per-itog/rg-14-12.doc [2013/04/14 アクセス]）。

[6] カッコ内は、名、父称、姓とし、数字は生年月日を示す。

[7] 連邦構成主体首長は、2004 年 12 月 11 日付「『ロシア連邦構成主体の立法（代議制）国家権力機関および執行国家権力機関の組織の一般原則についてのロシア連邦法』および『ロシア連邦国民の選挙権および国民投票に参加する権利の基本的保障についてのロシア連邦法』の修正補足法」第 159 号、ならびに 2005 年 12 月 31 日付「『ロシア連邦構成主体の立法（代議制

により、連邦制はいくぶん弱まり、中央集権制が強化された。しかし、2012 年 5 月 2 日、メドヴェージェフ（Дми́трий Анато́льевич Медве́дев, 1965.9.14～）大統領は連邦構成主体首長公選制を復活させた[8]。このことにより、こんどは反対に中央集権制がいくぶん弱まり、連邦制が強化された。

このように、ロシアは連邦制国家とはいえ、その連邦制は、いまだ制度的に定着したとは言えず、連邦構成主体の数自体も、現行憲法の制定された 1993 年 12 月 12 日の時点での 89 から現在の 83 にまで減少している[9]。

ロシア連邦の連邦構成主体と行政中心地

№	連邦構成主体 Субъе́кт федера́ции	行政中心地 Администрати́вный центр
共和国 Респу́блика		
01	アディゲア Адыге́я	マイコプ Майко́п
02	アルタイ Алта́й	ゴルノ・アルタイスク Го́рно-Алта́йск
03	バシコルトスタン Башкортоста́н	ウファーУфа́
04	ブリャーチア Бурятия	ウラン・ウデ Ула́н-Удэ́
05	ダゲスタン Дагеста́н	マハチカラーМахачкала́
06	イングシェーチア Ингуше́тия	マガス Мага́с
07	カバルジノ・バルカリア Кабарди́но-Балка́рия	ナリチク На́льчик
08	カルムィキア Калмы́кия	エリスタ Эли́ста
09	カラチャエヴォ・チェルケシア Карача́ево-Черке́ссия	チェルケッスク Черке́сск
10	カレリア Каре́лия	ペトロザヴォーツク Петрозаво́дск
11	コミ Ко́ми	スィクティフカル Сыктывка́р
12	マリー・エル Мари́й Эл	ヨシカル・オラーЙошка́р-Ола́
13	モルドヴィア Мордо́вия	サランスク Сара́нск
14	サハ（ヤクーチア）Саха́ (Яку́тия)	ヤクーツク Яку́тск
15	北オセチアーアラニア Се́верная Осе́тия — Ала́ния	ヴラジカフカーズ Владикавка́з
16	タタルスタン Татарста́н	カザーニ Каза́нь
17	ティヴァ（トゥヴァ）Тыва́ (Тува́)	クィズィル Кызы́л
18	ウドムルチア Удму́ртия	イジェフスク Ижевск
19	ハカシア Хака́сия	アバカン Абака́н
20	チェチニア Чечня́	グローズヌイ Гро́зный
21	チュヴァシア Чува́шия	チェボクサールィ Чебокса́ры
辺区 Кра́й		
22	アルタイ Алта́йский (Алта́й)	バルナウル Барнау́л
23	ザバイカリエ Забайка́льский (Забайка́лье)	チタ Чита́
24	カムチャトカ Камча́тский (Камча́тка)	ペトロパヴロフスク・カムチャツキーПетропа́вловск-Камча́тский
25	クラスノダール Краснода́рский	クラスノダール Краснода́р
26	クラスノヤルスク Красно́ярский	クラスノヤルスク Красно́ярск
27	ペルミ Пе́рмский	ペルミ Пермь
28	プリモーリエ Примо́рский (Примо́рье)	ヴラジヴォストーク Владиво́сток
29	スターヴロポリ Ста́вропольский	スターヴロポリ Ста́врополь

）国家権力機関および執行国家権力機関の組織の一般原則についてのロシア連邦法』第 18 条および『政党についてのロシア連邦法』の修正法」第 202 号にもとづき、連邦構成主体議会において最大議席を有する政党が 3 名以上の首長候補者を提案し、連邦大統領がそれを受けて首長候補者を指名し、連邦構成主体議会が承認するという手続きによって選出されることになった。

[8] 連邦構成主体首長は、2012 年 5 月 2 日付「『ロシア連邦構成主体の立法（代議制）国家権力機関および執行国家権力機関の組織化の一般原則についてのロシア連邦法』および『ロシア連邦国民の選挙権および国民投票に参加する権利の基本的保障についてのロシア連邦法』の修正についての連邦法」第 40 号にもとづき、連邦構成主体住民の直接選挙により選出されることになった。連邦構成主体首長選挙に際しては、大統領が、候補者を指名する政党および個人候補者と協議することが定められている（「ロシア連邦構成主体の立法（代議制）国家権力機関および執行国家権力機関の組織化の一般原則についてのロシア連邦法」第 18 条第 3 項）。

[9] ロシア連邦憲法が採択された 1993 年 12 月 12 日の段階では、ロシア連邦の連邦構成主体は 89 あったが、その後、ペルミ州とコミ・ペルミャキア自治管区とが合併してペルミ辺区に（住民投票実施日 2003.12.7/ 憲法的法律制定日 2004.3.25/ 合併施行日 2005.12.1）、クラスノヤルスク辺区とタイムィリア（ドルガノ・ネネツィア）自治管区とエヴェンキア自治管区とが合併してクラスノヤルスク辺区に（2005.4.17/ 2005.10.14/ 2007.1.1）、カムチャトカ州とコリャーキア自治管区が合併してカムチャトカ辺区に（2005.10.23/ 2006.7.12/ 2007.7.1）、イルクーツク州とウスチオルダ・ブリャーチア自治管区が合併してイルクーツク州に（2006.4.16/ 2006.12.30/ 2008.1.1）、チタ州とアガ・ブリャーチア自治管区が合併してザバイカリエ辺区に（2007.3.11/ 2007.7.21/ 2008.3.1）それぞれ統合されたため、連邦構成主体は 83 となった。

30	ハバロフスク Хабаровский	ハバロフスク Хабáровск

州 Óбласть

31	アムール Амýрская (Амýр)	ブラゴヴェシチェンスク Благовещéнск
32	アルハンゲリスク Архáнгельская	アルハンゲリスク Архáнгельск
33	アストラハニ Астрахáнская	アストラハニ Áстрахань
34	ベルゴロト Белгорóдская	ベルゴロト Бéлгород
35	ブリャンスク Брянская	ブリャンスク Брянск
36	ヴラジーミル Владúмирская	ヴラジーミル Владúмир
37	ヴォルゴグラート Волгоградская	ヴォルゴグラート Волгоградская
38	ヴォログダ Вологóдская	ヴォログダ Вóлогда
39	ヴォロネジ Ворóнежская	ヴォロネジ Ворóнеж
40	イヴァノヴォ Ивáновская	イヴァノヴォ Ивáново
41	イルクーツク Иркýтская	イルクーツク Иркýтск
42	カリーニングラート Калининградская	カリーニングラート Калининградáд
43	カルーガ Калýжская	カルーガ Калýга
44	ケメロヴォ Кéмеровская	ケメロヴォ Кéмерово
45	キーロフ Кúровская	キーロフ Кúров
46	コストロマ Костромская	コストロマ Костромá
47	クルガン Курганская	クルガン Курганá
48	クルスク Кýрская	クルスク Курск
49	レニングラート Ленинградская	サンクト・ペテルブルク Санкт-Петербýрг
50	リペツク Лúпецкая	リペツク Лúпецк
51	マガダン Магадáнская	マガダン Магадáн
52	モスクワ Москóвская	モスクワ Москвá
53	ムルマンスク Мýрманская	ムルマンスク Мýрманск
54	ニジニー・ノヴゴロト Нижегородская (Нúжний Нóвгород)	ニジニー・ノヴゴロト Нúжний Нóвгород
55	ノヴゴロト Новгородская (Нóвгород)	ヴェリーキー・ノヴゴロト Велúкий Нóвгород
56	ノヴォシビリスク Новосибúрская	ノヴォシビリスク Новосибúрск
57	オムスク Óмская	オムスク Омск
58	オレンブルク Оренбýргская	オレンブルク Оренбýрг
59	オリョール Орлóвская	オリョール Орёл
60	ペンザ Пéнзенская	ペンザ Пéнза
61	プスコフ Псковская	プスコフ Псков
62	ロストフ Ростóвская	ロストフ・ナ・ダヌーРостóв-на-Дону́
63	リャザニ Рязáнская	リャザニ Рязáнь
64	サマラ Самáрская	サマラ Самáра
65	サラトフ Сарáтовская	サラトフ Сарáтов
66	サハリン Сахалúнская	ユジノ・サハリンスク Южно-Сахалúнск
67	スヴェルドロフスク Свердлóвская (Свердлóвск)	エカチェリンブルク Екатеринбýрг
68	スモレンスク Смóленская	スモレンスク Смóленск
69	タムボフ Тамбóвская	タムボフ Тамбóв
70	トヴェーリ Твéрская	トヴェーリ Тверь
71	トムスク Тóмская	トムスク Томск
72	トゥーラ Тýльская	トゥーラ Тýла
73	チュメニ Тюмéнская	チュメニ Тюмéнь
74	ウリヤノフスク Ульянóвская	ウリヤノフスク Ульянóвск
75	チェリャビンスク Челябúнская	チェリャビンスク Челябúнск
76	ヤロスラヴリ Ярослáвская	ヤロスラヴリ Ярослáвль

連邦的意義を有する市 Гóрод федерáльного значéния

77	モスクワ Москвá	モスクワ Москвá
78	サンクト・ペテルブルク Санкт-Петербýрг	サンクト・ペテルブルク Санкт-Петербýрг

自治州 Автонóмная óбласть

79	ユダヤ人 Еврéйская	ビロビジャン Биробиджáн

自治管区 Автонóмный óкруг

80	ネネツィア Ненéцкий (Ненéция)	ナリヤン・マル Нарьян-Мар
81	ハンティ・マンシア Хáнты-Мансúйский (Хáнты-Мáнсия) — Югрá	ハンティ・マンシースク Хáнты-Мансúйск
82	チュコトカ Чукóтский (Чукóтка)	アナディリ Анадырь
83	ヤマロ・ネネツィア Ямáло-Ненéцкий (Ямáло-Ненéция)	サレハルト Салехáрд

1.2. 大統領 Президéнт

1.2.1. 大統領についての基本規定と執行権力との関係

第 80 条
第 1 項　ロシア連邦大統領 Президéнт Россúйской Федерáции は、国家元首 главá госудáрства である。
第 2 項　ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法、人および国民の権利および自由の保証人である。ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法の定める手続きにより、ロシア連邦の主権、その独立および国家的一体性の保持に関する措置を講じ、国家権力諸機関の調和的な活動および協力を保証する。
第 81 条
第 1 項　大統領は、6 年の任期[10]で、ロシア連邦国民から、普通・平等・直接選挙にもとづいて、秘密投票により選ばれる。
第 3 項　同一の人物が、2 期を超えて続けてロシア連邦大統領になることはできない[11]。
第 83 条　ロシア連邦大統領は、
а）国家会議 Госудáрственная дýма の同意を得て、ロシア連邦政府議長[12]Председáтель Правúтельства Россúйской Федерáции を任命する。
б）ロシア連邦政府の会議の議長を務める権利を有する。
в）ロシア連邦政府の総辞職についての決定を採択する。
д）ロシア連邦政府議長の提案に基づいて、ロシア連邦政府副議長[13]（複数）заместúтели Председáтеля Правúтельства Россúйской Федерáции および連邦大臣 федерáльные минúстры を任命し、解任する。

(1)人権と自由の「保証人」としての大統領
第 80 条第 2 項は、人権や自由は大統領によって保証されるものであると規定しており、立憲主義の視点から見ると、かなり問題がある。なぜならば、人権や自由は、大統領によって保証されるものではなく、生まれながらにして人が持っているものであり、そのことは大統領によってではなく憲法によって保証されるものであり、大統領は公権力として憲法遵守義務を負うものだからである。
(2)超然たる国家元首としての大統領
第 80 条第 2 項は、大統領が、政府および議会などの国家権力諸機関の調和的活動と協力を保証すると定めており、大統領が、あたかも執行権と立法権の上に超然と立つ存在として考えられているが、これは三権分立という近代憲法原理からはやや逸脱している。他方で、第 83 条では、大統領が、政府議長・副首相・大臣の任命、政府の会議の主宰、政府総辞職の決定の採択を行うなど、明らかに政府すなわち執行権力の長であることが示されており、政府が大統領から離れた独立した存在ではないことは明らかである。したがって、第 80 条 2 項に規定されている三権から超然とした大統領という構造と、第 83 条における執行権の長としての大統領という構造に、矛盾が存在しているように見える。

1.2.2. 大統領の法律に対する署名・公布・拒否権

第 84 条　ロシア連邦大統領は、
г）国家会議に法案を提出する。

[10] ロシア連邦大統領の任期は、当初、4 年であったが、2008 年 12 月 30 日付「ロシア連邦大統領および国家会議の任期の変更についての連邦の憲法的法律」（2008 年 12 月 31 日発効）により、6 年に延長された。この 6 年の任期は 2012 年 3 月 4 日に選出されたプーチン大統領（メドヴェージェフ大統領の 1 期を挟んで 3 期目の選出）から適用された。
[11] プーチン大統領は、2012 年 5 月 7 日に連邦大統領に就任し、現在 3 期目であるが、第 1 期は 2000 年 5 月 7 日（3 月 26 日選出）から 2004 年 5 月 7 日まで、第 2 期は 2004 年 5 月 7 日（3 月 14 日選出）から 2008 年 5 月 7 日までと、連続 2 期、連邦大統領を務めたあと、いったん連邦大統領の職を退き、メドヴェージェフ大統領が 2008 年 5 月 7 日（3 月 2 日選出）から 2012 年 5 月 7 日まで 1 期だけ連邦大統領を務めていた。したがって、2012 年 5 月 7 日にロシア連邦大統領に就任したプーチンは、3 期目ではあるが、ロシア連邦憲法第 81 条第 3 項の規定には違反していない。
[12] 日本の報道等では、「首相」という職名が使用されているが、正式には「政府議長」である。なお、日本の「首相」は、正式には「総理大臣」Премьѐр- минúстр である。
[13]「副首相」も、正式には「政府副議長」である。

д）連邦の法律に署名し公布する。
第 90 条
第 1 項　大統領は、大統領令 ука́з Президе́нта および大統領命令 распоряже́ние Президе́нта を発令する。
第 107 条
第 1 項　採択された連邦の法律は、署名および公布のために、5 日以内にロシア連邦大統領に送付される。
第 3 項　ロシア連邦大統領が、連邦の法律を受け取った日から 14 日以内にそれを拒否したときは、国家会議および連邦会議 Сове́т Федера́ции は、ロシア連邦憲法の定める手続きに従って、当該法律をあらためて審議する。再審議に際して、連邦の法律が以前採択されたままの内容で、連邦会議メンバーчле́ны Сове́та Федера́ции および国家会議議員 депута́ты Госуда́рственной ду́мы の総数の 3 分の 2 以上の多数の賛成を得たときには、大統領は 7 日以内にそれに署名し、公布しなければならない。

(1)立法権による大統領に対する規制

大統領は、国家権力機関として、連邦憲法および連邦法に従って、行動し、憲法と法律の定める枠内において大統領令および大統領命令を発令することができる。

(2)大統領の拒否権

大統領は、法案を提出することができるだけでなく、連邦法の署名を拒否することによって、間接的に立法権力に関与することもできる。大統領の拒否権は、連邦会議および国家会議における 3 分の 2 の多数決によって覆すことができる。

近代的三権分立原則では、立法権は議会によって排他的に独占されている。執行権は、立法権がつくりだした憲法および法律によって縛られている。この点に着目すれば、三権分立は、立法権優位とも見える。しかし、ロシア連邦憲法では、大統領に、拒否権、法案提出権、大統領令および大統領命令の発令権を認めることで、大統領が立法権に完全に従属しないシステムを作りだしている。

1.2.3. 大統領による議会解散権[14]

第 84 条　ロシア連邦大統領は、
б）ロシア連邦憲法の定める場合において、その定める手続きに従って、国家会議を解散する。
第 109 条
第 1 項　ロシア連邦大統領は、ロシア連邦憲法第 111 条および第 117 条によって定められている場合において、国家会議を解散することができる。
第 3 項　国家会議の選挙の日から 1 年以内は。ロシア連邦憲法第 117 条の定めることに基づいて国家会議を解散することはできない。
第 111 条
第 4 項　提案されたロシア連邦政府議長の候補者を国家会議が 3 回拒否した場合[15]、ロシア連邦大統領は、ロシア連邦政府議長を任命し、国家会議を解散して新しい選挙を公示する。
第 117 条
第 3 項　国家会議は、ロシア連邦政府に対する不信任を表明することができる。ロシア連邦政府に対する不信任についての決定は、国家会議議員総数の過半数によって決定することができる。国家会議によるロシア連邦政府不信任が表明された場合、ロシア連邦大統領は、ロシア連邦政府の総辞職を宣言することもできるし、あるいは国家会議の決定に同意しないこともできる。国家会議が 3 カ月以内に再びロシア連邦政府に対する不信任を表明したときは、ロシア連邦大統領は、政府の総辞職を宣言するか、また

[14] 1993 年 12 月 12 日にロシア連邦憲法が採択されてから、まだ一度も、国家会議の解散が行われたことはない。
[15] 1998 年 8 月 23 日、金融危機のさなか、当時のエリツィン大統領は、キリエンコ政府議長率いる政府の総辞職を命じる大統領令を発令し、8 月 31 日、キリエンコに変わる政府議長としてチェルノムィルジン元政府議長を国家会議に提案したが、国家会議はこれを拒否した。その後、エリツィン大統領は再度、チェルノムィルジンを政府議長に提案し、国家会議は 9 月 7 日、再度これを拒否した。かくして、エリツィン大統領が、三たびチェルノムィルジンを政府議長に提案すれば、国家会議も三たびこれを拒否したであろうから、111 条解散がおこなわれるところであったが、実際には、エリツィン大統領は、当時の国家会議の第一党であったロシア連邦共産党の助言に従ってチェルノムィルジンを取り下げ、プリマコフ前外務大臣を政府議長に提案し、ようやく国家会議の承認を得た。このプリマコフ率いる政府は、2 名の副議長を共産党から、財務大臣をリベラル系野党のヤーブラコからそれぞれ入閣させた、野党主導のいわば危機管理政府であった。

は国家会議を解散する。
第 4 項　ロシア連邦政府議長は、国家会議に対してロシア連邦政府信任の問題を提起することができる。国家会議が信任を拒否した場合には、大統領は、7 日以内にロシア連邦政府の総辞職についての決定を採択するか、または国家会議の解散についての決定を採択する。

(1)大統領による国家会議の解散

ロシア連邦憲法は、ソ連憲法が議会（人民代議員大会および最高ソヴィエト）の解散について定めていなかったのとは対照的に、国家会議の解散について定めている。国家会議の解散は、任意にできるわけではないが、規定を見る限り、大統領の側に主導権があるように見える。

(2)国家会議の解散についての条件

国家会議の解散の要件は主として 2 つあり、それぞれ第 111 条および第 117 条に規定されているので、それぞれ 111 条解散および 117 条解散と呼ぶことにする。

①111 条解散

政府議長任命に関連してなされる解散。大統領の任命した政府議長を連続 3 回拒否した場合、大統領は政府議長を任命し国家会議を解散する。

大統領が、国家会議の承認を得ることが困難と予想される政府議長を任命し続ければ、解散に至ることになる。政府議長の任命は大統領の専管事項であるから、この解散は大統領の側に主導権がある。

②117 条解散

政府不信任に関連してなされる解散。憲法の規定によれば、国家会議が 3 カ月の間に 2 回、政府不信任を採択すると、大統領は、政府総辞職か国家会議解散かどちらかを選択しなければならない。

政府不信任は、国家会議の側が行うことであるから、この解散は、国家会議の行為から始まるが、解散するか否かの決断は最終的には大統領が握っていることから、やはり大統領の側にある程度は主導権が握られているとも言える。

実際の事例では、1 回目の不信任の採択のあと、大統領は、政府の改造を行って 2 度目の採択を回避しているので、やはり政府不信任の採択は、国家会議側が大統領に対して政府の改造や政策の変更を迫る有効な手段であることがわかる。

また第 109 条第 3 項の規定により、国家会議選挙後 1 年間は、国家会議が政府不信任を 3 カ月以内に 2 度採択すると、政府総辞職が必須となる。したがって、国家会議選挙後 1 年間は、政府はとくに国家会議との協調を考慮する必要がある。

解散は、必ずしも国家会議議員にとって都合が悪いわけではない。解散時期と国家会議の任期との関係もある。ある会派が、その議席増に有利な状況で国家会議を解散したいと考えることもあり得る。とくに野党にとって、政府の失政のタイミングを見計らって解散に持ち込み、国家会議選挙を実施すれば野党の議席増につながるであろう。しかし、そうした状況の場合、大統領は、国家会議の解散ではなく政府総辞職を選択せざるを得ない。つまり、政府不信任は、大統領あるいは政府と国家会議とのあいだの最も重要な政治的駆け引きの道具である。

1.3. 連邦議会

1.3.1. 連邦議会に関する基本規定

第 94 条　ロシア連邦の連邦議会 Федера́льное Собра́ние はロシア連邦の代議制・立法機関である。
第 95 条
第 1 項　連邦議会は連邦会議 Сове́т Федера́ции と国家会議 Государстве́нная Ду́ма の 2 院 пала́т からなる。
第 2 項　連邦会議はロシア連邦の各連邦構成主体の代議制国家権力機関の代表 1 名、執行権力機関の代表 1 名の 2 人ずつの代表によって構成される。
第 3 項　国家会議は 450 名の議員 депута́т によって構成される。
第 96 条
第 1 項　国家会議は 5 年の任期で選挙される。
第 2 項　連邦会議の編成手続きおよび国家会議議員の選出の手続きは、連邦法によって定める。

(1)下院の名称

下院の名称の「国家会議 Госуда́рственная Ду́ма」は、ソ連時代のソヴィエト Сове́т の名称を継承せず、帝政議会の下院の名称をそのまま継承した。

(2)上院の名称

帝政期の上院の名称、国家評議会 Госуда́рственный сове́т は上院の名称としては継承されなかった。

国家評議会の名称は、2000 年 9 月 1 日の大統領令によって大統領を補佐する連邦構成主体首長の会議の名称として復活した。

(3)「議員」という名称

第 95 条で明らかなように議員 депута́т とは国家会議のメンバーに対してのみ用いられる概念である

第 96 条で明らかなように、国家会議は選挙により選出されるが、連邦会議は別の方法により「編成」されることになっている（ただし、1993～95 年の連邦会議は選挙によって選出されており、憲法が、選挙による選出を禁止しているわけではない)。

1.3.2. 立法手続き

(1)立法発議権

ロシア連邦大統領、連邦会議、連邦会議のメンバー、国家会議議員、ロシア連邦政府、連邦構成主体の立法（代議制）機関が持つ

(2)起草

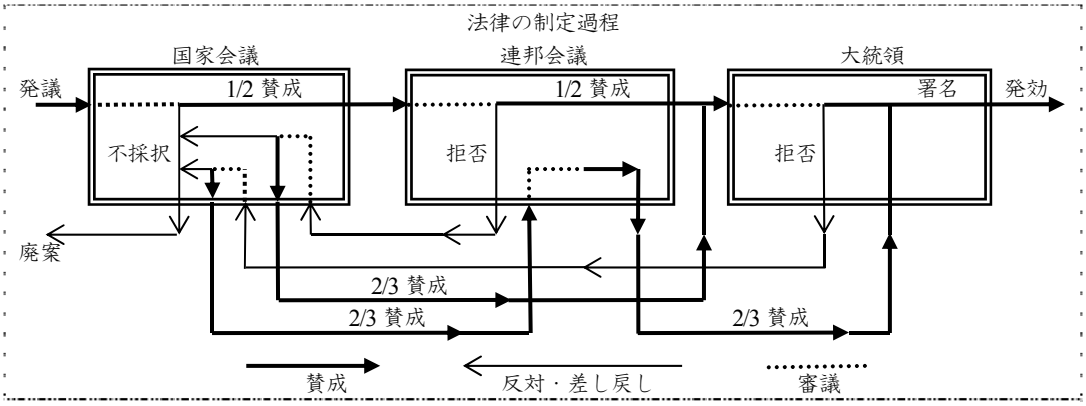
国家会議に提出された法案は、国家会議議院運営委員会の監督下で登録され、国家会議評議会により、しかるべき国家会議常任委員会に付託され、起草ないし審議される

(3)審議

常任委員会で起草ないし審議され、準備の整った法案は、国家会議での審議に上程される。上程された法案の審議は、原則として、3 回の読会で行われる。

(4)採択および上院への送付

国家会議で議員総数の過半数の賛成により採択された法案は、5 日以内に連邦会議に送付される。連邦会議の過半数の賛成がある場合、または 14 日以内に審議が行われない場合、連邦会議は法案を承認したものと見なす。否決した場合は、両院協議委員会を設置することができ、国家会議の再審議に付される。国家会議の議員総数の 3 分の 2 で採択された場合、連邦会議の否決を覆すことができる。

(5)大統領による署名

連邦会議で承認されるか、または国家会議の 3 分の 2 の多数で採択された法律は、5 日以内にロシア連邦大統領に送付され、大統領は、14 日以内にこれに署名して公布する。ロシア連邦大統領が法律の署名を拒否した場合、再審議に付されるが、両院のそれぞれ 3 分の 2 の多数決があれば、大統領の拒否を覆すことができる。